【機密性2】 20180111 東整河計 会議資料（事業評価） 10年（20290331満了）

資料10－2

河川事業に関する報告事項
（参考資料）

平成31年 1月11日

国土交通省 東北地方整備局

１）河川学識者懇談会等の名簿　・・・2P

２）各事業の概要　・・・6P

３）河川事業の審議結果　・・・13P

1）学識者懇談会等名簿

河川名	学識者懇談会名	正副委員長等	No	委員名	所属等	専門分野
阿武隈川	阿武隈川水系河川整備委員会		1	菊地　啓夫	岩沼市長	地方自治
		副委員長	2	加藤　徹	宮城大学　名誉教授	農業水利
			3	川越　清樹	福島大学　大学院　共生システム理工学　准教授	水文・水資源、自然災害科学
			4	黒沢 高秀	福島大学　大学院　共生システム理工学　教授	生態（植物）
			5	有働　恵子	東北大学災害科学国際研究所　准教授	海岸工学、水工水理学
			6	品川　萬里	郡山市長	地方自治
			7	木幡　浩	福島市長	地方自治
			8	高橋　迪夫	日本大学　名誉教授	水理・水工学
		委員長	9	長林　久夫	日本大学　　工学部　上席研究員	水理学
			10	難波　謙二	福島大学　共生システム理工学類　教授	環境
			11	福本　潤也	東北大学　大学院　情報科学研究科　准教授	経済
			12	堀井　雅史	日本大学　工学部　土木工学科　教授	交通工学、国土計画
名取川	名取川水系河川整備学識者懇談会		1	伊藤　絹子	東北大学　大学院　農学研究科　准教授	水産学一般
			2	今村　文彦	東北大学　災害科学国際研究所　災害リスク研究部門　津波工学研究分野　教授	自然災害科学、水工水理学
	（宮城県と連名）	副座長	3	江成　敬次郎	東北工業大学　　名誉教授	水質環境工学
			4	高橋　新悦	仙台副市長	地方自治
			5	加藤　徹	宮城大学　名誉教授	農業水利学
			6	山田　司郎	名取市長	地方自治
			7	宍戸　勇	仙台大学　名誉教授	底生動物
			8	竹丸　勝朗	日本野鳥の会　宮城県支部　支部長	鳥類
			9	伊達　宗弘	仙台大学　客員教授、　宮城県図書館顧問	歴史・文化
		座長	10	田中　仁	東北大学　大学院　工学研究科　教授	河川工学（水工水理学）
			11	平吹　喜彦	東北学院大学 教養学部　地域構想学科 教授	植物
			12	福本　潤也	東北大学　大学院　情報科学研究科　准教授	経済

1）学識者懇談会等名簿

河川名	学識者懇談会名	正副委員長等	No	委員名	所属等	専門分野
北上川	北上川水系河川整備学識者懇談会		1	安藤　昭	岩手大学　名誉教授	景観工学
			2	石川　忠晴	東京工業大学　名誉教授	河川工学
			3	伊藤　康志	大崎市長	地方自治
		座長	4	海田　輝之	元　岩手大学　理工学部　システム創成工学科　教授	河川水質
		副座長	5	梅田　信	東北大学　大学院　工学研究科　准教授	河川
			6	占部　城太郎	東北大学　大学院　生命科学研究科　教授	群集生態
			7	小笠原　敏記	岩手大学　理工学部　システム創成工学　准教授	海岸工学・水工学
			8	勝部　修	一関市長	地方自治
			9	亀山　紘	石巻市長	地方自治
			10	木島　明博	東北大学　大学院　農学研究科　農学部附属　複合生態フィールド教育研究センター　教授	魚類生態
			11	河野　達仁	東北大学　大学院　情報科学研究科　教授	経済
			12	小森　大輔	東北大学　大学院　環境科学研究科　准教授	農業水利学
			13	高崎　みつる	石巻専修大学　理工学部　食環境学科　教授	水質
			14	竹原　明秀	岩手大学　人文社会科学部　環境科学課程　環境科学　教授	動物生態
			15	谷藤　裕明	盛岡市長	地方自治
			16	広田　純一	岩手大学　農学部　食料生産環境学科　教授	農学
			17	由井　正敏	東北地域環境計画研究会　会長	鳥類生態学

1）学識者懇談会等名簿

河川名	学識者懇談会名	正副委員長等	No	委員名	所属等	専門分野
雄物川	雄物川水系河川整備学識者懇談会	副座長	1	井上　正鉄	秋田大学　名誉教授	植物分類学
			2	小笠原　暠	秋田大学　名誉教授	鳥類
			3	老松　博行	大仙市長	地方自治
			4	佐々木　哲男	東成瀬村長	地方自治
			5	佐藤　悟	秋田工業高等専門学校　創造システム工学科　教授	水質
			6	島澤　諭	秋田大学非常勤講師 （公益法人　中部圏社会経済研究所）	経済
			7	杉山　秀樹	NPO法人　秋田水生生物保全協会　理事長	魚類
			8	永吉　武志	秋田県立大学　生物資源科学部　アグリビジネス学科　准教授	農業水理・河川工学
			9	浜岡　秀勝	秋田大学　大学院　理工学研究科　教授	交通計画、交通工学
			10	穂積　志	秋田市長	地方自治
		座長	11	松冨　英夫	秋田大学　大学院　理工学研究科　教授 （付属地域防災力研究センター長）	水工水理学
			12	渡邉　一也	秋田大学　大学院　理工学研究科　講師	土木環境工学 （河口水理学）
赤川	赤川水系河川整備学識者懇談会 （山形県と連名）		1	阿部　誠	三川町長	地方自治
			2	今井　正	日本野鳥の会　山形県支部　幹事	鳥類
			3	井良沢　道也	岩手大学　農学部　森林科学科　教授	総合土砂
			4	皆川　治	鶴岡市長	地方自治
			5	大島　美恵子	公益財団法人　日本科学協会　会長	社会学・環境教育
			6	貝山　道博	東北文化学園大学　総合政策学部　教授	経済
			7	萱場　祐一	(独)土木研究所　水環境研究グループ　上席研究員	河川工学・河川環境
			8	酒井　忠久	到道博物館　館長	歴史
			9	原　慶明	山形大学　名誉教授	植物
		座長	10	前川　勝朗	山形大学　名誉教授	農業水利等
			11	丸山　至	酒田市長	地方自治
			12	渡邉　一哉	山形大学　農学部　食料生命環境学科　准教授	土木環境工学 応用生態工学

1）学識者懇談会等名簿

河川名	学識者懇談会名	正副委員長等	No	委員名	所属等	専門分野
管理ダム	東北地方ダム管理フォローアップ委員会	委員長	1	野池 達也	東北大学　名誉教授	
			2	石川 忠晴	東京工業大学　名誉教授	
			3	小笠原 暠	秋田大学　名誉教授	
			4	佐々木 幹夫	八戸工業大学　教授	
			5	佐藤 嘉倫	東北大学　教授	
			6	鈴木 浩	福島大学　名誉教授	
			7	髙取 知男	元　仙台市科学館　主任学芸員	
			8	竹原 明秀	岩手大学　教授	
			9	中村 玄正	日本大学　名誉教授	

3） 1. 阿武隈川直轄河川改修事業【事業概要】

- 阿武隈川では、「阿武隈川水系河川整備基本方針」で定めた目標に向けて、段階的な整備により治水安全度の向上を図ってきているところであるが、流下能力の低いところが未だ存在し、戦後最大規模の洪水と同規模の洪水が発生した場合、被害が想定される。
- 過去に昭和33年9月洪水、昭和61年8月洪水により甚大な浸水被害が発生し、近年においても、平成10年8月洪水、平成14年7月洪水、平成23年9月洪水、平成27年9月洪水により被害が発生している。
- 阿武隈川では、『戦後最大洪水である昭和61年8月洪水と同規模の洪水が発生しても、外水氾濫による床上浸水等の重大な家屋浸水被害を防止するとともに、水田等農地についても浸水被害の軽減を図る』ことを整備の目標としている。
- 当面の整備（今後概ね6年間）として、昭和61年8月洪水に対応した堤防量的整備、堤防質的整備及び河道掘削を実施する。

位置図

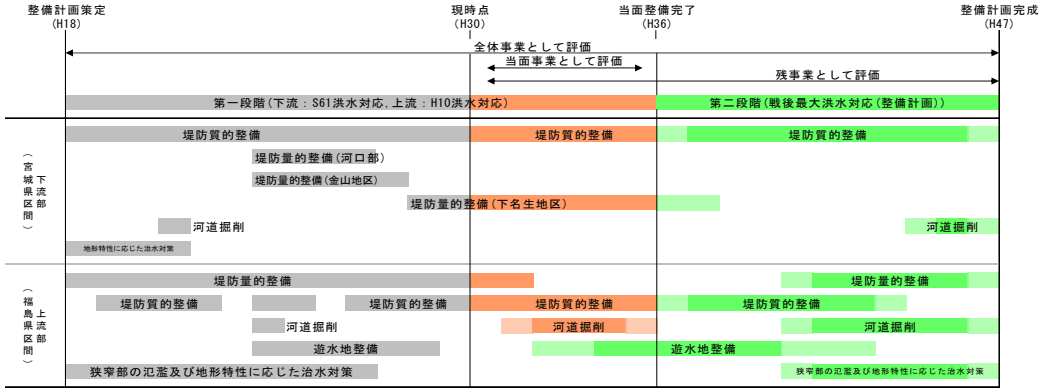


●事 業 箇 所 ： 自：福島県須賀川市
至：宮城県岩沼市・亘理町

●事 業 期 間 ： 平成18年度～平成47年度

●全体事業費 ： 約1,143億円

事業スケジュール



過去の出水被害状況

●昭和61年8月洪水の被害状況



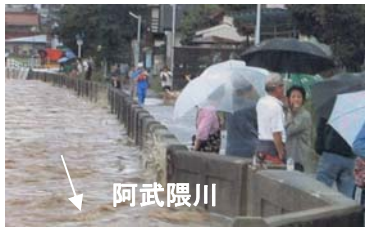
家屋の浸水被害が発生した（宮城県岩沼市）

●平成10年8月洪水の被害状況



河岸崩壊の拡大を防ぐシート張り（福島県福島市）

●平成14年7月洪水の被害状況



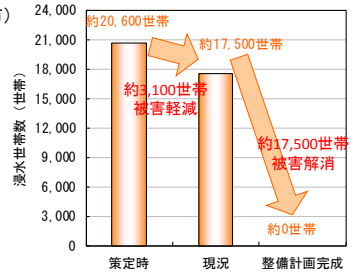
水位の上昇に不安を浮かべる住民（福島県本宮町）

●平成23年9月洪水の被害状況

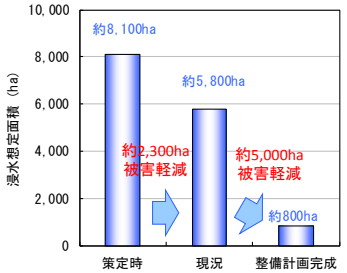


家屋及び農地浸水被害が発生した（福島県郡山市）

事業効果

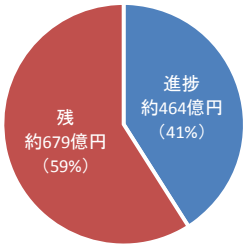


河川整備計画前後の浸水世帯数



河川整備計画前後の浸水想定面積

事業進捗



1,143億円（全体）

※進捗率(%)：事業費ベース

3） 2. 名取川直轄河川改修事業【事業概要】

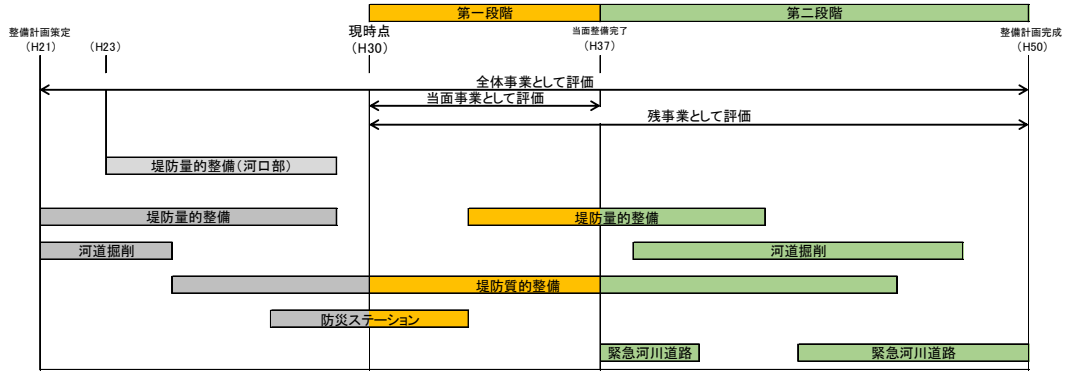
- 名取川では、「名取川水系河川整備基本方針」で定めた目標に向けて、段階的な整備により治水安全度の向上を図ってきているところであるが、流下能力の低いところが未だ存在し、戦後最大規模の洪水と同規模の洪水が発生した場合、被害が想定される。
- 過去に昭和25年8月洪水、昭和61年8月洪水、平成14年7月洪水により甚大な浸水被害が発生している。
- 名取川では、『戦後最大洪水である昭和25年8月洪水と同規模の洪水が発生しても、外水氾濫による浸水被害を防止する』ことを整備の目標としている。
- 当面の整備（今後概ね7年間）として、昭和25年8月洪水に対応した堤防量的整備及び堤防質的整備を実施する。

位置図



●事業箇所　：自：宮城県仙台市太白区
　　：至：宮城県名取市
●事業期間　：平成21年度～平成50年度
●全体事業費　：約159億円

今後の事業スケジュール



平成27年9月洪水（関東・東北豪雨）時の状況



名取川：名取橋周辺

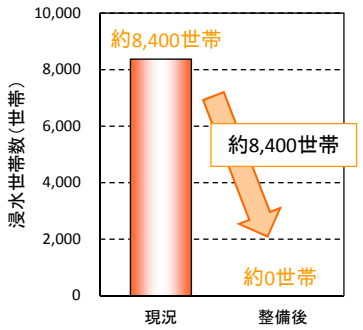


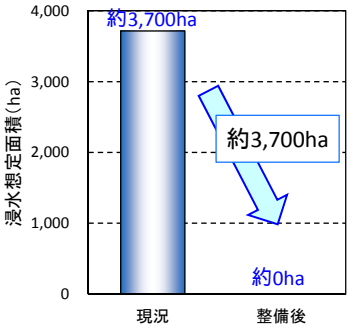
名取川・広瀬川：広瀬川合流点

既往洪水における最高水位状況

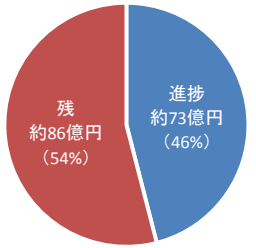
	名取川 名取橋	広瀬橋 広瀬橋
1位	平成14年7月　8.31m	平成27年9月　2.40m
2位	平成6年9月　8.12m	平成元年8月　2.22m
3位	平成24年6月　8.08m	昭和57年9月　2.09m
4位	平成27年9月　7.99m	平成14年7月　1.94m
5位	平成23年9月　7.89m	平成24年6月　1.85m
6位	平成元年8月　7.74m	昭和61年8月　1.80m
7位	平成6年9月　7.74m	平成6年9月　1.71m
8位	昭和57年9月　7.65m	昭和63年8月　1.70m
9位	昭和61年8月　7.65m	平成元年8月　1.64m
10位	平成5年8月　7.28m	昭和56年8月　1.57m

事業効果





河川整備計画事業費



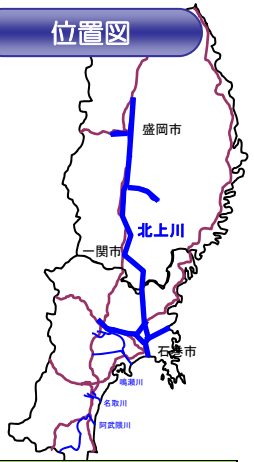
159億円（全体）

※進捗率（%）：事業費ベース

3） 3. 北上川直轄河川改修事業【事業概要】

- 北上川では、「北上川水系河川整備基本方針」で定めた目標に向けて、段階的な整備により治水安全度の向上を図ってきているところであるが、流下能力の低いところが未だ存在し、戦後最大規模の洪水と同規模の洪水が発生した場合、被害が想定される。
- 過去に昭和22年9月洪水、昭和23年9月洪水により甚大な浸水被害が発生し、近年においても、平成14年7月洪水や平成19年9月洪水により住宅や田畑等の浸水被害が発生している。また、盛岡市など北上川上流域では、平成25年8月洪水や同年9月洪水など、四十四田ダムと御所ダムにおいて、ダムの計画高水流量を上回る規模の洪水が相次いで発生している。
- 北上川では、『戦後の代表洪水である昭和22年9月洪水と同規模の洪水が発生しても、家屋浸水被害を防止するとともに、河口での高潮や津波による被害を軽減する』ことを整備の目標としている。
- 当面の整備（今後概ね7年間）として、平成14年7月洪水、平成19年9月洪水の浸水被害に対応した堤防整備、被災した河口部の災害復旧等とあわせた被害軽減に必要な堤防整備を実施する。

位置図



●事 業 箇 所 ： 自：岩手県盛岡市
　　至：宮城県石巻市
●事 業 期 間 ： 平成24年度～平成51年度
●全体事業費 ： 約2,816億円

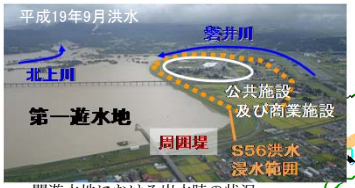
今後の事業スケジュール



近年の出水状況



四十四田ダム洪水貯留状況



一関遊水地における出水時の状況
H19.9洪水では周囲堤完成により
浸水被害が軽減

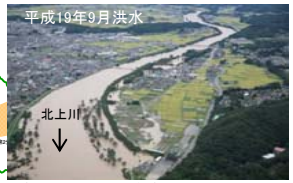


旧北上川と江合川の合流点付近の
浸水状況

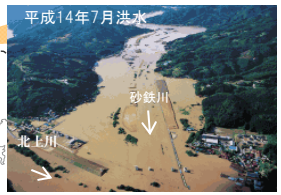




稗貫川合流点付近（花巻市石鳥谷町）の浸水状況



立花地区（北上市立花）の浸水状況

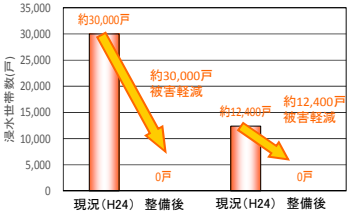


砂鉄川と北上川の合流点付近の浸水状況

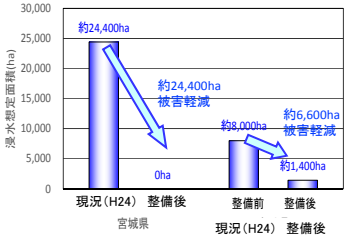


旧北上川河口部の浸水状況

事業効果

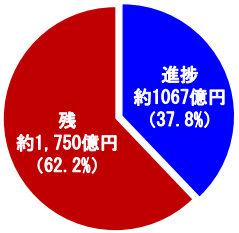


整備計画前後の浸水世帯数



整備計画前後の浸水想定面積

事業進捗



約2,816億円（全体）

※進捗率(%)：事業費ベース

3） 4. 雄物川直轄河川改修事業【事業概要】

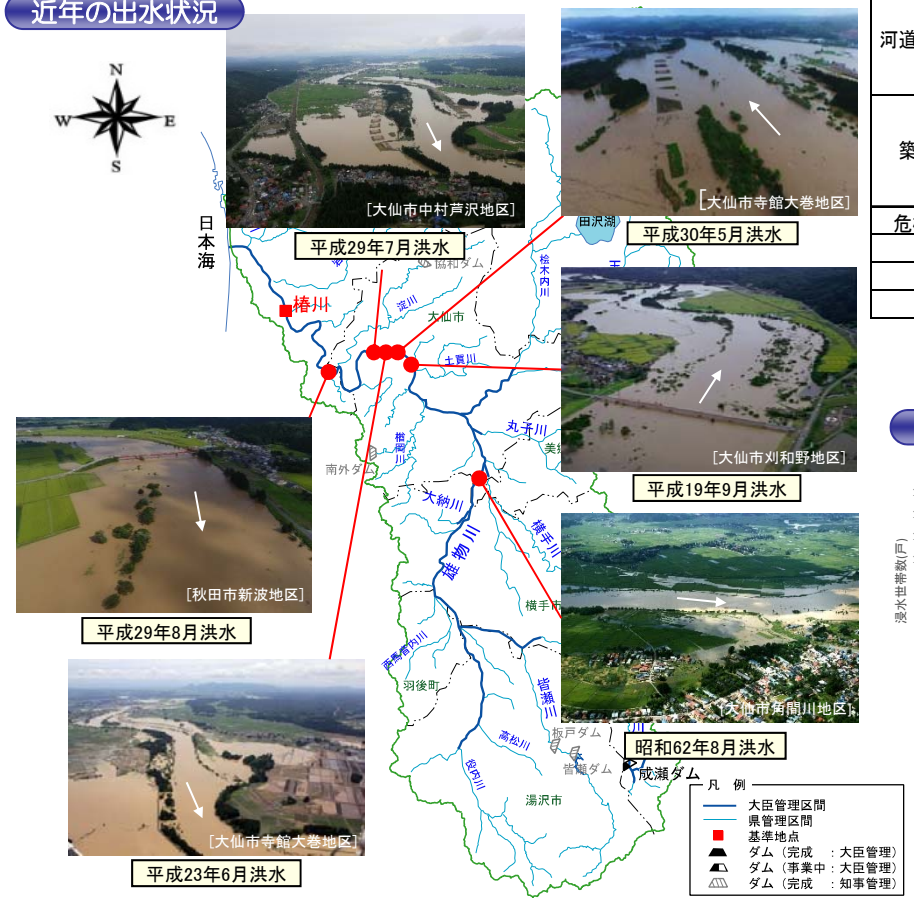
- 雄物川は、過去に昭和22年7月洪水、昭和47年7月洪水、昭和62年8月洪水等により甚大な浸水被害が発生している。近年では平成19年9月洪水、平成23年6月洪水が発生するとともに、特に平成29年7月･8月洪水、平成30年5月洪水により甚大な浸水被害が発生している。
- 平成26年度に策定した雄物川水系河川整備計画では、『昭和以降に発生した代表的洪水と同規模の洪水に対して、外水氾濫による浸水被害の軽減を図る』ことを整備目標としている。
- 現在、平成29年7月洪水における家屋浸水被害の解消を図るため、雄物川河川激甚災害特別緊急事業等により、中流部無堤地区における堤防整備等を実施中である。

位置図

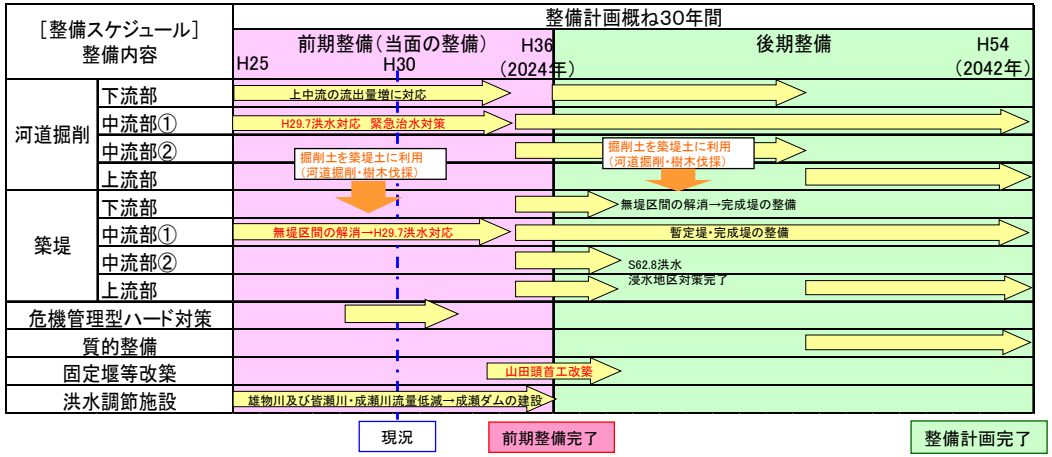


- 事業箇所：秋田県秋田市、大仙市、横手市、湯沢市、羽後町
- 事業期間：平成25年度～平成54年度
- 事　業　費：約1,065億円

近年の出水状況

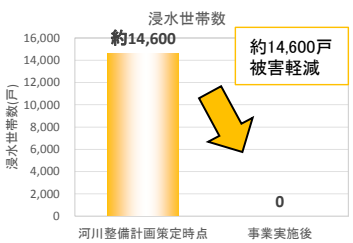


今後の事業スケジュール

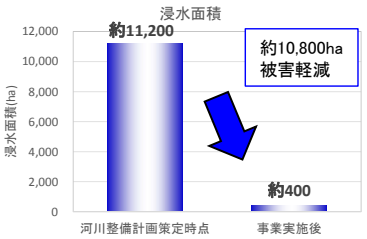


※各整備内容の実施時期については、確定したものではない

事業効果



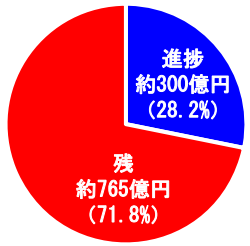
整備計画前後の浸水想定世帯数



整備計画前後の浸水想定面積

【計算条件】
整備計画策定時河道（H25）と整備計画完了時河道（H54）に整備計画流量を流した場合の効果を示している

事業進捗



※進捗率（%）：事業費ベース
（H30年度末時点）

3） 5. 赤川直轄河川改修事業【事業概要】

- 赤川では洪水の発生や社会情勢の変化等を踏まえ、段階的に治水対策を進めているが、未改修区間が残されているため、近年においても、家屋や田畑等の浸水被害が発生している。
- 近年においては、平成25年7月洪水で下流部の羽黒橋観測所、浜中観測所で避難判断水位を超過し、家屋一部破損1戸、床上浸水8戸、床下浸水32戸の甚大な被害が発生している。平成26年7月には、浸水被害は発生していないが、観測史上7位の水位を記録した。平成30年5月には、浸水被害は発生していないものの、ピーク水位は3.24mを記録し、鶴岡の日雨量は109mmで5月期最大であった。
- 赤川では、『観測史上最大の洪水である昭和15年7月洪水（基準地点熊出における河道の流量2,200m3/s）と同規模の洪水を安全に流下させる』ことを整備の目標としている。
- 当面の整備（今後概ね６年間）として、河道掘削により氾濫被害の低減をはかる。

位置図



●実施箇所：　自：山形県酒田市
　　至：山形県鶴岡市
●整備期間：　平成25年度～平成54年度
●事　業　費：　約83億円

H25・H26出水状況



熊出水位流量観測所既往水位

順位	生起年月日	水位（m）
1位	S44年8月	4.48
2位	S46年7月	4.20
3位	S62年8月	3.80
4位	H9年5月	3.75
5位	H25年7月	3.58
6位	H23年6月	3.57
7位	H26年7月	3.56
8位	H10年6月	3.51
9位	H5年7月	3.50
参考	H30年5月	3.24

【平成25年7月洪水】

平成25年7月18日12:24撮影
押切水位観測所水位TP+8.44m（13時00分）
※押切観測所で観測史上第6位
熊出観測所で観測史上第5位の水位（T.P.66.56m）を記録



【平成26年7月洪水】

平成26年7月10日08:50頃撮影
押切水位観測所水位TP+7.71m（4時00分）
※押切観測所で観測史上第17位
熊出観測所で観測史上第7位の水位（T.P.66.54m）を記録

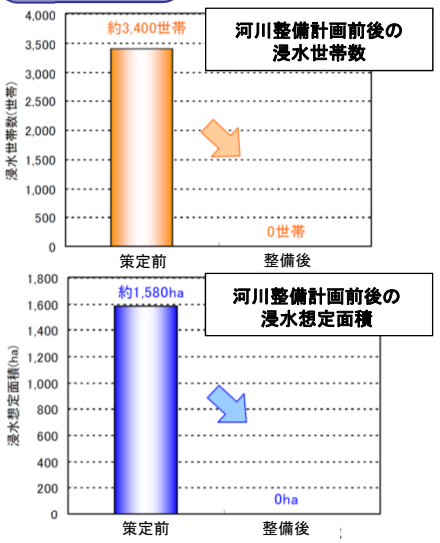


押切水位観測所付近の出水状況

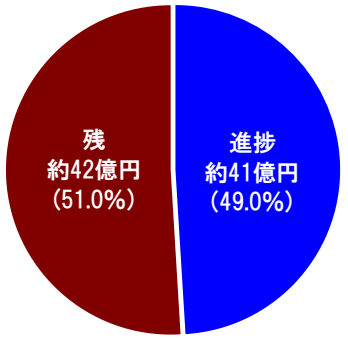
今後の事業スケジュール

事業メニュー		整備済						現在	当面整備						当面整備以降																
									H31から概ね6年間程度						H37からH54(18年間)															
種別	細目	25	26	27	28	29	30	31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54
河道掘削	三川地区・助川地区 文下地区・対馬地区・湯ノ沢地区																		中流部河道掘削を優先											
床止改築	黒森床止工改築 第4床止工改築																													
堤防の質的整備	右岸：松尾、馬渡地区 左岸：文下、成田、猪子、道形、泉山、熊出地区																													
法尻補強	助川・大半田																													

事業効果



事業進捗

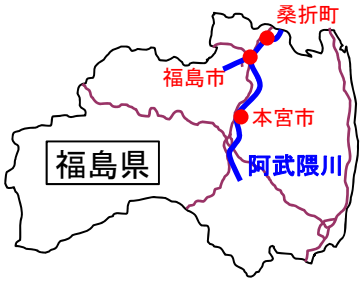


※平成30年度評価時点の値
※進捗率（%）：事業費ベース

3） 6. 阿武隈川総合水系環境整備事業 【事業概要】

- 多くの人々が様々な活動を展開できる良好な河川環境の創出及び阿武隈川を軸とした地域間交流や参加･連携を積極的に促し、活力ある地域を目指すことを目的に水辺整備の推進を図るものである。
- 「福島荒川地区かわまちづくり」は、市街地と既存の交流拠点や歴史的な土木構造物等をつなぐ堤防上の通路や散策路等を整備することで、川とまちのネットワークの形成、回遊性の向上を図るものである。
- 「本宮地区かわまちづくり」は、「まちと川を結ぶ」ネットワークを形成し、まちの魅力向上や、川とまちの交流の場としての河川空間の創出を行い、まちの活性化や観光振興を図るものである。
- 「桑折地区かわまちづくり」は、こおり桃源郷を望む阿武隈川を軸に、まちとかわを結ぶ多様な交流活動を展開するほか、近隣市町からのアクセス・連携を強化し、まちとかわの回遊・体験空間形成を目指すものである。

位置図

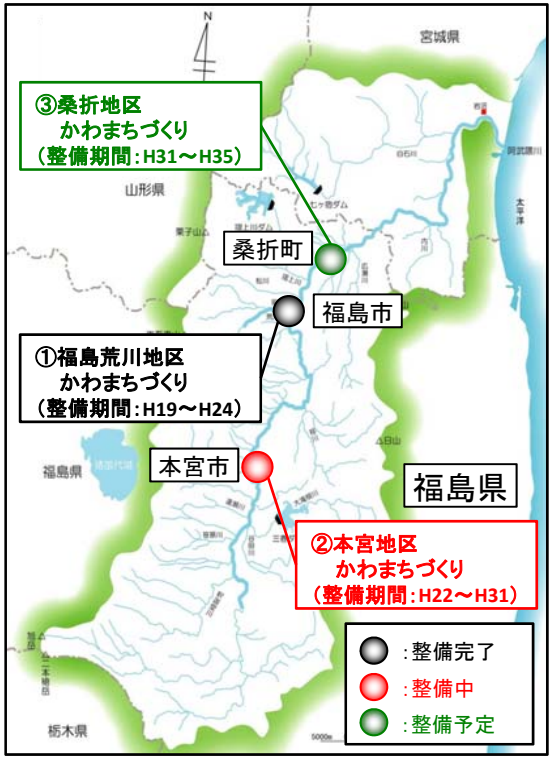


●事 業 箇 所：福島県福島市、本宮市、桑折町
●事 業 期 間：平成19年度～平成40年度
●全体事業費：約 8.4億円

今後のスケジュール

整備地区名	H19 2007	H20 2008	H21 2009	H22 2010	H23 2011	H24 2012	H25 2013	H26 2014	H27 2015	H28 2016	H29 2017	H30 2018	H31 2019	H32 2020	H33 2021	H34 2022	H35 2023	H36 2024	H37 2025	H38 2026	H39 2027	H40 2028
①福島荒川地区かわまちづくり	■	■	■	■	■	■	■	→モニタリング														
②本宮地区かわまちづくり				■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	■	→モニタリング				
③桑折地区かわまちづくり													■	■	■	■	■	■	■	■	■	■

平面図



事業進捗

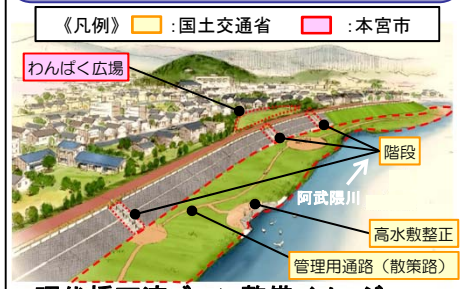
(1) 全 体 事 業 費：約 8.4億円
(2) 整備済み事業費：約 4.5億円
(3) 進 捗 率：約 53.5%
(4) 残 事 業 費：約 3.9億円

福島荒川地区かわまちづくり



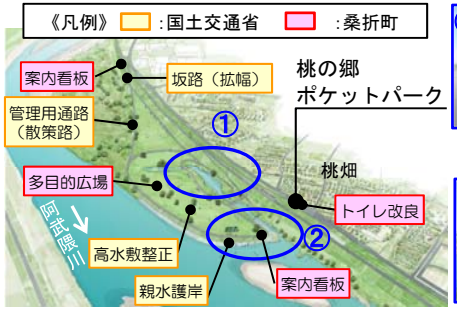
H30うつくしまみずウォーク

本宮地区かわまちづくり



昭代橋下流ゾーン整備イメージ

桑折地区かわまちづくり



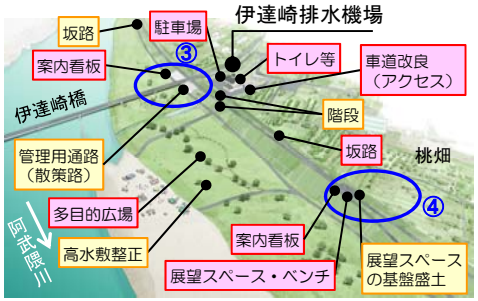
桃の郷ポケットパーク 周辺整備イメージ



親水護岸(緩傾斜)で多目的に水辺空間を利用



釣りや水遊び、環境学習の場として利用



伊達崎排水機場 周辺整備イメージ



伊達崎橋をくぐるサイクリングコース



こおり桃源郷と半田山のふるさとの風景を望む展望スペース

3） 7. 胆沢ダム建設事業 【事業概要】

- 胆沢ダムは、北上川水系の洪水による氾濫を防御するほか、流水の正常な機能の維持、かんがい用水、水道用水の供給、発電を目的とした多目的ダムとして計画された。
- 昭和58年4月から実施計画調査を開始し、昭和63年4月に建設事業に着手、平成26年3月に建設事業が完了し、同年4月から運用が開始されている。

事業内容【完了】

●実 施 箇 所 ： 岩手県奥州市
●整 備 期 間 ： 昭和58年度～平成25年度
●事 業 費 ： 約2,347億円
（H23事業再評価時 約2,440億円）

全体平面図

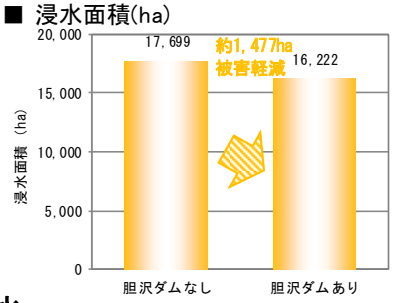


事業効果

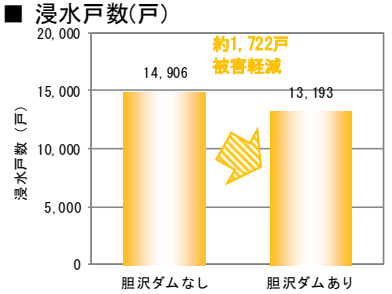
治水

・150年に1回程度発生すると考えられる降雨による洪水を想定した場合、胆沢ダムの完成により浸水面積は約1,500ha、浸水戸数は約1,700戸の被害軽減効果がある。

・約1,500haの浸水被害が軽減される。



・約1,700戸の浸水被害が軽減される。



利水

・流水の正常な機能の維持、かんがい、上水道、発電用水のための重要な役割を担っている。特に、深刻な渇水被害が生じた平成6年以来の小雨となった平成27年は、ダムからの安定したかんがい用水供給が可能となったことにより、水稲収穫量の安定化に大きく寄与したと考えられる。

・ダムの整備により流況が安定し、河道の無水区間の解消や魚類等の生息環境の改善が図られている。





コスト縮減

・胆沢ダム建設にあたっては、計画、設計、施工の各段階において、コスト縮減に努めた結果、93億円の事業費縮減を図った。

主なコスト縮減対策（約93億円縮減）	
工事費	設計の合理化（取水設備型式の見直し）等による縮減。
用地及び補償費	付替市道ルート設計の合理化（トンネル及び橋梁の箇所数を低減）等により縮減。

※災害復旧費及び事業計画の変更に伴う調査・設計費の増額を見込んでいる。

河川事業に関する再評価結果一覧【報告事項】

【公共事業関係費】
【河川事業】
（直轄事業）

No.	事業名 事業主体	総事業費 （億円）	費用便益分析（社会的割引率考慮後）				貨幣換算が困難な 効果等による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗見込み、コスト縮減等）	審議結果
			貨幣換算した便益：B（億円）		費用：C （億円）	B／C			
				便益の内訳及び主な根拠					
1	阿武隈川直轄河川改修事業 東北地方整備局	1,143	3,552	【内訳】 被害防止便益： 3,505億円 残存価値： 47億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数： 495戸 年平均浸水軽減面積： 151ha	1,225	2.9 【参考】 残事業 B/C 4.2	・現況において整備計画規模の洪水（昭和61年8月洪水と同規模）が発生した場合、流域全体で浸水範囲内人口は約42,000人、想定最大孤立者数は避難率0%で28,000人、避難率40%で17,000人、避難率80%で6,000人となることが想定され、事業の実施により被害が解消される。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・阿武隈川流域の総人口は減少傾向にあるが、岩沼市、福島市、郡山市など資産の集中している地域が多く、大規模な洪水氾濫が発生した場合、住民の生活や農作物、工業生産、物流など社会的な影響が大きいことから、治水対策の必要性に大きな変化はない。 ・阿武隈川水系における治水安全度は未だ十分ではなく、地域の安全・安心のために今後とも「堤防整備」、「河道掘削」などの事業を上下流バランスに配慮しつつ効果的に進め、治水安全度を向上させることが必要である。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・概ね30年間の整備として、洪水による災害発生の防止及び軽減に関しては戦後最大洪水である昭和61年8月洪水（福島地点、岩沼地点）と同規模の洪水が発生しても、床上浸水等の重大な家屋浸水被害を防止するとともに、水田等農地についても浸水被害の軽減を図るため、堤防整備を実施する。さらに、各主要地点においても、適切な河川管理及び堤防整備、河道掘削などを実施する。 ・当面の整備（今後6年間）として、昭和61年8月洪水に対応した堤防整備、河道掘削などを実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・掘削土砂の有効活用（圃場整備事業等への受入れ調整）により、コスト縮減に努める。 ・代替案立案の可能性については、河川整備計画策定時に「洪水調節施設による対応」、「河道掘削による対応」、「洪水調節施設＋河道掘削による対応」を総合的に比較した結果、計画の実施に必要な事業費、環境への影響、各治水対策の効果発現時期や実現性等を考慮し、現計画（洪水調節施設＋河道掘削）が最も効率的と判断している。	継続
2	名取川直轄河川改修事業 東北地方整備局	159	308	【内訳】 被害防止便益： 302億円 残存価値： 6億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数： 244戸 年平均浸水軽減面積： 147ha	165	1.9 【参考】 残事業 B/C 4.7	・現況において昭和25年8月洪水と同規模の洪水が発生した場合、浸水範囲人口は約22,500人と想定され、想定最大孤立者数は避難率0%で約8,300人、避難率40%で約5,000人、避難率80%で約1,700人となることが想定され、事業の実施により被害が解消される。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・名取川沿川の浸水が想定される区域内の市町村では、総人口が増加傾向にあり、また、名取市、仙台市は資産の集中している地域であることから、治水対策の必要性に大きな変化はない。 ・名取川水系における治水安全度は未だ十分ではなく、流下能力が不足する区間が多く存在しており、中小規模の洪水が発生した場合でも甚大な被害が生じることが想定される。地域の安全・安心のために今後とも「堤防整備」、「河道掘削」などの事業を進め、治水安全度を向上させることが必要である。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・概ね30年間の整備として、洪水による災害発生の防止及び軽減に関しては戦後最大洪水である昭和25年8月洪水と同規模の洪水が発生しても、外水氾濫による浸水被害を防止するため、各主要地点における河道の目標流量を定め、適切な河川管理及び堤防整備、河道掘削などを総合的に実施する。 ・当面の整備（今後概ね7年間）として、背後資産が大きい長町地区について浸透対策を実施する。また、引き続き、背後資産の大きい河口～広瀬川合流点を優先し、浸透対策と併せて暫定堤防の解消を図る。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河道掘削による発生土砂を河川事業の築堤盛土材へ流用することや他機関が実施する公共事業へ活用する等により、コスト縮減に努める。 ・代替案立案の可能性については、名取川では今後の対策として「堤防整備＋河道掘削による対応」、「洪水調節施設＋堤防整備＋河道掘削による対応」の2案を総合的に比較した結果、釜房ダム、大倉ダムが整備済みであること、現在の堤防整備率が約93%と進捗していることで必要な事業費、環境への影響、各治水対策の効果発現時期や実現性等を考慮し、現計画の「堤防整備＋河道掘削」が最も効率的と判断している。	継続

河川事業に関する再評価結果一覧【報告事項】

【公共事業関係費】
【河川事業】
（直轄事業）

No.	事業名 事業主体	総事業費 （億円）	費用便益分析（社会的割引率考慮後） 貨幣換算した便益：B（億円）	便益の内訳及び主な根拠	費用：C （億円）	B／C	貨幣換算が困難な 効果等による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗見込み、コスト縮減等）	審議結果
3	北上川直轄河川改修事業 東北地方整備局	2,816	16,557	【内訳】 被害防止便益： 16,481億円 残存価値： 77億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：2,936戸 年平均浸水軽減面積：2,854ha	2,424	6.8 【参考】 残事業 B/C 11.8	・現況において整備計画規模（昭和22年9月洪水）の洪水が発生した場合、浸水範囲人口は約123,500人、想定死者数は、避難率0%で約3,610人、40%で約2,170人、80%で約730人と想定されるが、事業の実施により被害が解消される。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・北上川沿川の浸水が想定される区域内の市町村の総人口、総世帯数は、若干の減少傾向にあるが、盛岡市や石巻市など資産の集中している地域が多く、大規模な洪水氾濫が発生した場合、住民の生活や農作物、工業生産、物流など社会的影響が大きいことから、治水対策の必要性に大きな変化は無い。 ・北上川水系における治水安全度は未だ十分ではなく、流下能力が不足する区間が多く存在し、近年でも平成14年7月や平成19年9月に発生した洪水で床上浸水等の甚大な被害が発生しており、早期の治水対策が必要である。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・概ね30年間で昭和22年9月洪水規模に対応した治水安全度の確保に向け、当面は、流下能力の低い下流部での堤防整備を推進するとともに、平成14年7月や平成19年9月に発生した洪水で家屋浸水被害を受けた地区の再度災害防止のため、平成37年（今後概ね7年）の完了を目指し、連続堤による治水対策及び中流部や狭窄部における輪中堤等による治水対策を実施する。 ・一関遊水地は、平成30年台後半の完成を目標に、今後小堤整備を継続するとともに、磐井川の堤防整備や管理施設等の整備を実施する。 ・また、東北地方太平洋沖地震及びそれに伴う津波により甚大な被害を受けた河口部においては、災害復旧とあわせ、高潮及び津波からの被害の防止又は軽減に必要な堤防整備を実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河道掘削による発生土砂の堤防整備への流用や他機関が実施する公共事業への活用を図る。 ・堤防の刈草や河道の伐採木等は、地域の方々への無償で利用していただくなど、処分費の縮減に努める。 ・工法の工夫や新技術の積極的な採用等により、コスト縮減に努める。 ・代替案立案の可能性については、社会的影響、環境への影響、事業費、事業期間などを考慮し、現計画が最も効率的と判断している。	継続
4	雄物川直轄河川改修事業 東北地方整備局	1,065	3,371	【内訳】 被害防止便益： 3.340億円 残存価値： 31億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数： 356戸 年平均浸水軽減面積： 599ha	851	4.0 【参考】 残事業 B/C 3.6	・現況において整備計画規模（昭和19年7月洪水等）の洪水が発生した場合、浸水範囲内人口は約42,600人と想定され、想定孤立者数は、避難率0%で33，700人、避難率40%で20,200人、避難率80%で6,700人と想定され、事業の実施により被害が解消される。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・流域内の市町村の総人口は緩やかな減少傾向で推移しており、H27年時点で約60万人となっているが、流域内の主要都市である秋田市など、資産の集中する地域が多く、大規模な洪水氾濫が発生した場合、住民の生活や農作物、公共施設や主要交通網などの被害による社会的影響が大きいことから、治水対策の必要性に大きな変化はない。 ・雄物川水系における治水安全度は未だ十分ではなく、地域の安全・安心のために引き続き事業を進め、治水安全度を向上させることが必要である。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・平成36年（2024年）まで、雄物川直轄管理区間の中でも相対的に治水安全度の低い中流部①区間について、堤防整備（平成29年7月洪水対応）及び河道掘削を実施し、下流部への流量増に対応するため、下流部の河川整備と進捗調整しつつ治水安全度の向上を図る。また、河道掘削については学識者に意見を伺いながら、環境に配慮した上で実施していく。 ・その後も雄物川水系河川整備計画で定める河川整備を実施することで、昭和以降に発生した代表的な洪水と同規模の洪水に対して、外水氾濫による浸水被害の軽減を図ることを目指す。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河道整備では、河道掘削による発生土砂を堤防整備へ有効活用を図り、コストの縮減に努める。 ・堤防の刈草や河道の伐採木等は、地域の方々へ無償で提供するなど、処分費の縮減に努める。 ・工法への工夫や新技術の積極的な採用等によりコスト縮減に努める。 ・代替案立案の可能性については、「ダム事業の検証に係る検討に関する再評価実施要領細目」に基づき、目標達成に要するコスト及び効果発現時期等の観点から検討を実施した結果、今回提示している「築堤＋河道掘削＋成瀬ダム」が最も妥当と判断している。	継続

河川事業に関する再評価結果一覧【報告事項】

【公共事業関係費】
【河川事業】
（直轄事業）

No.	事業名 事業主体	総事業費 （億円）	費用便益分析（社会的割引率考慮後） 貨幣換算した便益：B（億円）	便益の内訳及び主な根拠	費用：C （億円）	B／C	貨幣換算が困難な 効果等による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗見込み、コスト縮減等）	審議結果
5	赤川直轄河川改修事業 東北地方整備局	83	653	【内訳】 被害防止便益：　651億円 残存価値：　2億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：198戸 年平均浸水軽減面積：54ha	76	8.6 【参考】 残事業 B/C 3.5	・現況において昭和15年7月洪水と同規模の洪水が発生した場合、浸水範囲人口は約8,900人、想定死者数は、避難率0%で約14人、40%で約9人、80%で約3人と想定され、事業の実施により被害が解消される。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・赤川水系における流域内の人口は減少傾向にあるが、流域内の主要都市である鶴岡市など、資産の集中する地域が多く、大規模な氾濫が発生した場合、住民の生活や農作物、工業生産、物流など社会的影響が大きいことから、治水対策の必要性に大きな変化はない。 ・赤川水系における治水安全度は未だ十分ではなく、流下能力が不足する区間が多く存在しており、中小規模の洪水が発生した場合でも甚大な被害が生じることが想定される。「河道掘削」や「床止改築」などの事業を進め、治水安全度を向上させることが必要である。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・概ね30年間の整備として、観測史上最大洪水である昭和15年7月洪水（基準地点熊出における河道の流量2,200m3/s）と同規模の洪水が再び発生した場合に想定される住家への氾濫被害を防ぐことを整備目標とし、段階的に整備を進める。また、堤防の質的整備を実施する。 ・当面の整備（今後概ね6年間）として、人口・資産の集中する鶴岡市街地周辺やその下流区間において河道断面が不足している箇所があり、洪水被害の発生する恐れがあることから、河道断面を拡大するための河道掘削を実施する。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・河道整備では、河道掘削による発生土砂を他事業と調整し有効活用を図りながら、コストの縮減に努めます。 ・代替案立案の可能性については、赤川では「河道掘削による対応」、「引堤による対応」の2案を総合的に比較した結果、事業費、地域社会への影響及び実現性を考慮し、現計画の「河道掘削」が最も効率的と判断している。	継続

河川事業に関する再評価結果一覧【報告事項】

【公共事業関係費】
【河川事業】
（直轄事業）

No.	事業名 事業主体	総事業費 （億円）	費用便益分析（社会的割引率考慮後） 貨幣換算した便益：B（億円）	便益の内訳及び主な根拠	費用：C （億円）	B／C	貨幣換算が困難な 効果等による評価	再評価の視点 （投資効果等の事業の必要性、事業の進捗見込み、コスト縮減等）	審議結果
6	阿武隈川総合水系環境整備事業 東北地方整備局	8.4	115	【内訳】 水辺整備の効果による便益：115.2億円 残存価値：0億円 【主な根拠】 ・福島荒川地区 年間利用増加数：235,889人 ・本宮地区かわまちづくり 支払い意思額：406円/世帯/月 受益世帯数：13,864世帯 ・桑折地区かわまちづくり 支払い意思額：293円/世帯/月 受益世帯数：65,847世帯	10.1	11.4 【参考】 残事業 B/C 10.1	・整備済みの福島荒川地区では、管理用通路（散策路）や堰堤横断施設等の整備により、荒川沿いの回遊性が向上し、河川利用が活性化されてきている。 荒川沿いで以前から行われているウォーキング大会やクロスカントリー大会などの参加者も年々増加してきている。 ・整備中の本宮地区かわまちづくりでは、事業の実施によりまちとの回遊性が創出され、人々が身近な自然環境に触れ合ったり、散策利用等による健康増進の場として機能するとともに、イベント等の活用により、観光振興や地域活性化につながることが期待される。 ・整備予定の桑折地区かわまちづくりでは、阿武隈川の水辺空間の形成により、歴史・文化を活かしたかわとまちの連携や、周辺道の駅「国見あつかしの郷」等との連携による、食・見る・買う等のネットワーク化を図るほか、ウォーキング、サイクリング、カヌー等の活動交流拠点として、周遊イベントの利用推進が期待されるとともに、多様な活動・交流により、多くの来訪者がかわとまちなかを周遊することで賑わいの創出・地域活性化が期待される。	①事業を巡る社会経済情勢等の変化 ・整備済みの福島荒川地区では、日常的な親水活動やイベントの場として利用されているほか、地区町内会や市民団体等による積極的な維持管理が実施されており、地域との協力体制が構築され、河川利用及び河川愛護の意識が高まってきている。 ・整備中の本宮地区かわまちづくりでは、まちづくりと川づくりが一体となった整備が進められている。 ・整備予定の桑折地区かわまちづくりでは、まちづくりとして農業振興活動拠点施設「Legare Koori（レガーレこおり）」が平成30年4月にオープンするとともに、周遊型イベントを支援するまち中での周遊ルート等の環境整備を行う予定のため、隣接する阿武隈川の河川空間の整備が求められている。 ・事業の投資効果を評価した結果、費用便益比（B/C）が全体事業では11．4、残事業では10．1となっており、今後も投資効果が期待できる。 ②事業の進捗状況、事業の進捗の見込みについて ・これまでに全体計画3箇所のうち1箇所が完成し、進捗状況は全体の約53.5%（事業費率）であり、整備予定箇所においても、地元自治体と連携しながら関連事業と一体的に推進することにより、今後も円滑な事業実施が見込まれる。 ・整備完了後もモニタリング・分析評価等を行い、平成40年度に完了する予定である。 ③コスト縮減や代替案立案等の可能性について ・発生材を事業内において有効活用を図り、コスト縮減を図っている。 ・維持管理において、地域団体により清掃活動に協力を頂いている。	継続

完了後の事後評価結果一覧【報告事項】

【公共事業関係費】
【河川事業】
（直轄事業）

No.	事業名 事業主体	総事業費 （億円）	費用便益分析（社会的割引率考慮後） 貨幣換算した便益：B（億円） 便益の内訳及び主な根拠	費用：C （億円）	B／C	貨幣換算が困難な 効果等による評価	事後評価の視点 （事業効果の発現状況、事業実施による環境の変化、今後の事後評価の必要性等）	審議結果
1	胆沢ダム建設事業 東北地方整備局	2,347	4,843 【内訳】 被害防止便益：2,181億円 流水の正常な機能の維持に関する便益：2,629億円 残存価値：33億円 【主な根拠】 年平均浸水軽減戸数：167戸 年平均浸水軽減面積：256ha	3,407	1.4	・150年に1回程度発生すると考えられる降雨による洪水を想定した場合、胆沢ダムの完成により浸水面積は約1,500ha、浸水世帯数は約1,700世帯の被害軽減効果がある。	①事業の必要性等に関する視点 ・管理開始（平成26年4月）以降の4年間に、洪水調節を1回実施した。 ・平成27年9月11日に既往最大（最大流入量764m3/s）規模の洪水が発生したが、洪水調節により下流の胆沢川橋地点付近において、ダムが無かった場合に比べ、水位を約1.2m低減したと推定される。 ・ダムにより流木を捕捉することで、下流河川での被害の軽減に寄与した。 ・胆沢川・胆沢川橋地点及び北上川・狐禅寺地点の正常流量を確保し、既得用水の補給等に寄与した。 ・かんがい用水の補給量は概ね1.9億m3/年（平成26～29年平均）である。 ・雨が少なかった平成27年においても、ダムから安定した補給を実施した。 ・水道用水の補給量は概ね4,600千m3/年（平成26～29年平均）である。 ・ダムからの補給が起因となる給水制限や断水は発生していない。 ・平成29年の水力発電による発生電力量は、およそ約1万世帯分に相当し、CO2排出量は、石油火力発電の1/67、石炭火力発電の1/89であり、環境負荷の軽減に貢献している。 ②社会経済情勢の変化に関する視点 ・ダム周辺は豊かな自然や温泉に恵まれ、ダム直下の常設カヌー競技場は国体やジャパンカップが開催されるなど、観光レクリエーションの場となっている。 ・ダム湖周辺の利用者数は、ダム完成後に大幅に増加しており、利用形態は施設利用、散策・休憩、陸上スポーツ利用で全体の約9割を占め、利用者の約8割が満足感を得ている。 ・ダム周辺では、多数のイベントが継続的に行われている。特に、年2回開催されるダムフェスは多くの参加者で賑わっている。 ③今後の事後評価の必要性に関する視点 ・「胆沢ダム建設事業」は充分効果を発現しているものと判断され、今後の事後評価の必要性はないと考えられる。	対応なし